



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 三共興株式会社

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長000 (氏名) 井ノ上 明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 下川 浩一 (TEL) (06)6268-5188

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,222	△6.0	249	105.9	513	14.0	631	3.3
2021年3月期第1四半期	3,429	△31.8	121	△11.2	450	15.6	611	143.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 519百万円(△18.5%) 2021年3月期第1四半期 637百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.45	—
2021年3月期第1四半期	13.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,563	37,976	74.5
2021年3月期	51,648	38,330	73.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 37,647百万円 2021年3月期 37,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△6.8	1,200	△38.7	1,600	△40.8	1,300	13.8	29.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議いたしました。また、2021年6月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得および処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	60,000,000株	2021年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	16,294,818株	2021年3月期	16,294,818株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	43,705,182株	2021年3月期1Q	43,705,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種政策の効果やワクチン接種が進むことが見込まれるなど、持ち直しが期待されるものの、感染の動向が経済に与える影響が大きく、総じて先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による商業施設の一部休業や営業時間短縮、外出自粛による消費低迷や購買志向の変化により、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、更なる企業価値向上を目指し、3ヶ年の中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」を策定、3つの基本戦略である「アジア市場」「DX推進」「全社戦略」を中心に、長年にわたり培ってきた経営資源を有効活用し、収益拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比6.0%減の3,222百万円となりましたが、営業利益は前年同期比105.9%増の249百万円、経常利益は前年同期比14.0%増の513百万円、特別利益としてリース解約益164百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.3%増の631百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ファッション関連事業

英国ブランド「DAKS」を軸に、ブランド価値向上を重視し、EC販売の強化、アジア市場を中心にブランドビジネスの展開拡大を図っております。

国内事業は、「DAKS」「LEONARD」ブランドを百貨店などに販売する国内子会社では、緊急事態宣言に伴う商業施設の臨時休業や時短営業など営業自粛となった前年同期と比して限定的であったため増収となり、経営効率を重視する事業戦略を推し進めた結果、人件費などの経費削減の効果もあり、利益面では改善となりました。

また、当該ブランドを中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジアを中心に展開する海外事業は、新型コロナウイルス感染症などの影響もあり減収、英国DAKS社の事務所移転などの経費削減の効果もありましたが、微減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.3%増の1,379百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比60.7%増の214百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高、セグメント利益はそれぞれ84百万円増加しております。

② 繊維関連事業

製品OEM事業は、依然として厳しい市況が続く、受注競争が加速する中、アパレル商材以外への取り組みを強化、生産拠点としての中国依存リスクを軽減し、販売、生産面の戦略強化と重点得意先との取引拡大を図っております。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、取引先各社が商品生産計画の見直しを行っていることなどにより、減収となりましたが、人件費などの経費削減の効果が大きく、利益面では若干の改善となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.1%減の1,482百万円、セグメント損失(営業損失)は20百万円(前年同期は55百万円のセグメント損失)となりました。

③ 不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、稼働率が安定的に推移し、イベントホール事業は、一部営業自粛となった前年同期と比してイベント数が増加いたしました。内装工事事業は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり工事件数が減少いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比17.4%減の435百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.5%減の139百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,106百万円（5.0%）減少し、21,024百万円となりました。これは、現金及び預金が1,064百万円減少、受取手形及び売掛金が714百万円減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円（0.1%）増加し、29,538百万円となりました。これは、商標権が26百万円増加したことなどによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて503百万円（6.9%）減少し、6,804百万円となりました。これは、未払金が262百万円減少、支払手形及び買掛金が185百万円減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて226百万円（3.8%）減少し、5,782百万円となりました。これは、リース債務が108百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて354百万円（0.9%）減少し、37,976百万円となりました。これは、利益剰余金が207百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合理的に算定することが困難であることから未定としておりました。

現在においても、新型コロナウイルス感染症の収束時期や景気の先行きなど、依然として不透明な状況ではありますが、当第1四半期までの実績及び現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、業績予想を算定いたしましたので公表いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,108	16,044
受取手形及び売掛金	3,227	2,512
商品及び製品	1,560	1,801
仕掛品	3	—
原材料及び貯蔵品	4	8
未収還付法人税等	62	48
その他	170	613
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	22,131	21,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,134	7,046
土地	2,950	2,950
使用権資産(純額)	111	105
その他(純額)	102	95
有形固定資産合計	10,299	10,198
無形固定資産		
商標権	4,417	4,444
その他	92	88
無形固定資産合計	4,510	4,533
投資その他の資産		
投資有価証券	13,967	13,988
退職給付に係る資産	6	6
その他	769	836
貸倒引当金	△36	△23
投資その他の資産合計	14,706	14,807
固定資産合計	29,516	29,538
資産合計	51,648	50,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,664	1,478
短期借入金	2,820	2,820
リース債務	580	563
未払金	369	107
未払費用	1,232	1,121
未払法人税等	182	15
その他	457	696
流動負債合計	7,308	6,804
固定負債		
リース債務	1,288	1,179
繰延税金負債	3,482	3,388
退職給付に係る負債	302	307
長期預り金	792	766
その他	143	140
固定負債合計	6,009	5,782
負債合計	13,317	12,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,178	6,207
利益剰余金	29,622	29,415
自己株式	△5,984	△5,984
株主資本合計	32,817	32,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,072	6,939
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	△1,972	△1,947
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	5,127	5,008
非支配株主持分	386	328
純資産合計	38,330	37,976
負債純資産合計	51,648	50,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,429	3,222
売上原価	2,102	1,854
売上総利益	1,326	1,367
販売費及び一般管理費	1,205	1,117
営業利益	121	249
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	263	246
為替差益	12	6
その他	72	33
営業外収益合計	348	287
営業外費用		
支払利息	14	13
その他	4	10
営業外費用合計	19	23
経常利益	450	513
特別利益		
リース解約益	—	164
助成金収入	30	30
投資有価証券売却益	633	—
特別利益合計	664	194
特別損失		
臨時休業等による損失	※ 200	※ 42
投資有価証券売却損	28	—
減損損失	7	—
特別損失合計	236	42
税金等調整前四半期純利益	878	665
法人税、住民税及び事業税	280	70
法人税等調整額	△10	△43
法人税等合計	269	27
四半期純利益	608	637
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	611	631

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	608	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△133
繰延ヘッジ損益	△1	△9
為替換算調整勘定	△29	25
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	29	△118
四半期包括利益	637	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	513
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は183百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※臨時休業等による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗等の休業期間中に発生した固定費(人件費等)を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,335	1,611	483	3,429	—	3,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	37	44	82	△82	—
計	1,335	1,648	527	3,511	△82	3,429
セグメント利益又は損失(△)	133	△55	147	225	△104	121

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△145百万円及びセグメント間取引消去等41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	7	—	—	—	7

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,379	1,450	392	3,222	—	3,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	31	43	75	△75	—
計	1,379	1,482	435	3,297	△75	3,222
セグメント利益又は損失(△)	214	△20	139	334	△84	249

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△84百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△132百万円及びセグメント間取引消去等47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ファッション関連事業」の売上高、セグメント利益はそれぞれ84百万円増加しております。